

貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,546,227	流 動 負 債	1,405,940
現 金 及 び 預 金	154,676	買 掛 金	917,072
受 取 手 形	6,290	短 期 借 入 金	121,431
売 掛 金	749,585	社 債 (1 年 以 内 償 還)	143,520
有 価 証 券	2,003	未 払 金	144,994
製 品	205,252	未 払 法 人 税 等	42,340
仕 掛 品	182,443	前 受 金	12,358
材 料	70,178	そ の 他 流 動 負 債	24,223
繰 延 税 金 資 産	16,900	固 定 負 債	813,727
そ の 他 流 動 資 産	163,182	社 債	608,225
貸 倒 引 当 金	4,286	長 期 借 入 金	114,407
固 定 資 産	1,897,732	退 職 給 付 引 当 金	1,909
有 形 固 定 資 産	584,693	電 子 計 算 機 買 戻 損 失 引 当 金	88,860
建 物 及 び 構 築 物	180,301	そ の 他 固 定 負 債	324
機 械 装 置	112,533	負 債 合 計	2,219,668
工 具 器 具 及 び 備 品	161,819	資 本 の 部	
土 地	96,657	資 本 金	314,652
建 設 仮 勘 定	33,382	法 定 準 備 金	415,607
無 形 固 定 資 産	107,262	資 本 準 備 金	380,170
ソ フ ト ウ ェ ア	101,555	利 益 準 備 金	35,437
施 設 利 用 権	4,572	剰 余 金	475,554
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,135	電 算 機 積 立 金	80,550
投 資 等	1,205,775	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1,376
子 会 社 株 式	864,679	プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	40,817
投 資 有 価 証 券	276,720	特 別 償 却 準 備 金	8,120
長 期 貸 付 金	2,010	圧 縮 記 帳 積 立 金	2,041
繰 延 税 金 資 産	4,000	別 途 積 立 金	278,942
そ の 他 投 資	59,723	当 期 未 処 分 利 益	63,707
貸 倒 引 当 金	1,358	(当 期 利 益)	(46,664)
資 産 合 計	3,443,959	評 価 差 額 金	18,475
		投 資 有 価 証 券	18,475
		資 本 合 計	1,224,291
		負 債 及 び 資 本 合 計	3,443,959

注記	1. 有価証券の評価の方法	
	(1) 子会社及び関連会社株式移動平均法による原価法
	(2) その他有価証券	
	・時価のあるもの期末日の市場価格に基づく時価法 取得原価と時価との差額の処理方法...全部資本直入法 売却時の売却原価の算定方法.....移動平均法による原価法
	・時価のないもの移動平均法による原価法
	2. たな卸資産の評価の方法	
	(1) 製 品移動平均法による原価法
	(2) 仕掛品個別法又は総平均法による原価法
	(3) 材 料移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
	3. 固定資産の減価償却方法	
	(1) 有形固定資産定率法（建物の一部は定額法）
	(2) 無形固定資産	
	・ソフトウェア	
	①市場販売目的見込販売数量に基づく方法
	②自社利用定額法
	・その他定額法
	4. 退職給付引当金の計上方法	
	従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。	
	・過去勤務債務の処理方法定額法（10年）
	・数理計算上の差異の処理方法定額法（翌期より従業員の平均残存勤務期間）
	なお、会計基準変更に伴う差異は当期首に一括償却し、同時に退職給付信託を設定した。	
	退職給付信託における年金資産額	280,127百万円
	5. 電子計算機買戻損失引当金の計上方法	
	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上している。	
	6. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。	
	7. その他流動資産には自己株式（11百万円）を含めている。	
	8. 有形固定資産の減価償却累計額	1,166,603百万円
	9. 子会社に対する金銭債権	短 期 424,638百万円
	10. 子会社に対する金銭債務	短 期 455,627百万円
	11. 外貨建子会社株式及び投資有価証券	(主要なもの) 2,604,517千米ドル 1,119,016千・スターリング・ボンド 274,311百万円
	12. 保証債務残高	274,311百万円
	13. 商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の内容	
	発行すべき株式の種類	額面普通株式
	新株発行予定残数	1,305,000株
	発行価格	3,563円
	権利行使期間	平成12年8月1日から 平成22年6月29日まで
	14. 1株当たり当期利益	23.70円
	15. 資産の時価評価により増加した純資産額	18,475百万円